

第33期 決算公告

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,074,951,108	流動負債	123,272,060
現金及び預金	916,915,315	未払金	42,404,771
営業未収金	149,114,384	未払費用	2,886,902
未成研究支出金	276,369	未払法人税等	5,471,800
前払費用	8,645,040	未払事業所税	2,961,800
		預り金	10,229,917
固定資産	367,888,464	未払消費税等	17,204,921
有形固定資産	33,117,750	賞与引当金	42,111,949
建物	21,380,162		
器具及び備品	11,737,588	固定負債	163,209,700
無形固定資産	199,232,207	退職給付引当金	139,834,700
電話加入権	873,645	役員退職慰労引当金	23,375,000
ソフトウェア	198,358,562		
投資その他の資産	135,538,507	負債合計	286,481,760
敷金	79,743,500		
長期前払費用	4,626,575	(純資産の部)	
繰延税金資産	50,968,432	株主資本	1,156,357,812
その他	200,000	資本金	450,000,000
		利益剰余金	706,357,812
		その他利益剰余金	706,357,812
		繰越利益剰余金	706,357,812
		純資産合計	1,156,357,812
資産合計	1,442,839,572	負債純資産合計	1,442,839,572

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

②固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

建物、器具及び備品について、2007年3月31日以前に取得したものについては旧定率法により、2007年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(無形固定資産)

社内利用のソフトウェアは、定額法を採用し、耐用年数は、社内における利用期間(5年)に基づいております。

③引当金の計上基準

(賞与引当金)

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(簡便法)に基づき必要額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

⑤連結納税制度の適用

当社は、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

①減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	228,292,303 円
----------------	---------------

②関係会社に対する金銭債権・金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	33,699,742 円
関係会社に対する長期金銭債権	39,871,750 円
関係会社に対する短期金銭債務	14,690,400 円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	(単位:円)
未払事業税否認	1,343,617
未払事業所税否認	903,349
賞与引当金繰入超過	12,844,144
役員退職慰労引当金	7,129,375
繰延資産	610,000
退職給付引当金繰入超過	42,649,583
電話加入権減損	<u>1,051,870</u>
繰延税金資産小計	66,531,938
評価性引当額	<u>△15,563,506</u>
繰延税金資産合計	<u>50,968,432</u>

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%
住民税均等割額	0.7%
評価性引当額の増減	△0.3%
その他	<u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.0%</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

①関連当事者との取引

(1)親会社等

(単位:円)

種類	会社等の名称	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本生命保険相互会社	生命保険業	被所有直接100%	調査研究の受託等	調査研究等(注1)	1,226,264,446	営業未収入金	33,699,742
				事務所の賃借	敷金の差入(注2)	—	敷金	39,871,750
				連結納税	連結納税に伴う支払	14,690,400	未払金(注3)	14,690,400

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 調査研究にかかる業務委託基本契約の締結に関しては、取締役会にて決議を行っております。また、受託内容および契約金額に関しては、コスト想定に基づいて毎期交渉を行った上で、社長決裁を行い、覚書を締結しております。
- (注2) 一般的な取引と同様に建物賃貸借契約に基づき行っております。
- (注3) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(2)兄弟会社等

(単位:円)

種類	会社等の名称	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社	投資運用業・投資助言業	—	投資助言の提供	投資助言等(注1)	346,917,700	営業未収入金	70,261,620
	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	システムサービス・ネットワークサービス	—	システム業務の委託	システム業務委託(注2)	101,351,208	未払金	9,549,760

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引条件、受託内容及び契約金額に関しては、契約の都度交渉の上、社長決裁としております。
- (注2) 取引条件、委託内容及び契約金額に関しては、契約の都度交渉の上、職務権限規程に基づき決裁を行い、重要なものは社長決裁としております。

②親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	233,607 円 63 銭
1株当たり当期純利益	9,810 円 24 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	48,560,688 円
-------	--------------